

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	73,750,591	70,795,502	102,052,767
経常利益 (千円)	2,527,268	3,052,885	3,800,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,610,556	2,227,526	2,800,086
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	10,525,443	7,055,183	7,928,845
純資産額 (千円)	81,187,326	81,596,982	78,310,407
総資産額 (千円)	107,842,290	103,235,973	102,801,844
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.06	104.06	127.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	79.0	76.2

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	54.97	40.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における世界経済は、根強いインフレが需要を押し下げ、また中東及びウクライナ情勢の緊張が続いているうえ、中国においては不動産市場の悪化を背景とした過剰債務問題が顕在化しており、従来にも増して減速懸念を強めております。

日本経済においては、賃金上昇や価格転嫁が加速する等、経済正常化が進んでいるものの、物価上昇率が賃金上昇率を上回り、実質賃金は前年比マイナスで推移しております。しかしながら自動車業界の生産回復やインバウンド消費の増加等も見込まれ、経済全体の活性化が期待できる状況であります。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の最適化・効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は70,796百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は1,244百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は3,053百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,228百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、消費財における消費活動が活性化しない中、価格改定効果に加え、新製品を含めた商品ラインナップの増加にも取り組み、売上は微減に留まりました。工業品合成樹脂製品分野においては、引続き車両関連売上が好調であり、全体で売上が増加しました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品における価格改定や新製品販売効果もあり、大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,143百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は442百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

（中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等もあり、売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては個人消費の回復が鈍く、また不動産市況の低迷も続いており、売上が減少しました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,070百万円（前年同期比17.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は666百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

（東南アジア）

取引先における生産調整は見られるものの、上半期が好調であったこと、また円安効果等もあり、工業品合成樹脂製品分野の売上は微減に留まりました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品については、現時点ではボリュームは小さいものの、インドネシアでの販売を本格化させ、また今後は他地域への展開も視野に入れております。

利益面につきましては、引続き人員削減等による固定費圧縮に取り組んでいるものの、一部拠点での新機種立上げに伴う生産効率悪化等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は39,011百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,149百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(北米)

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行う Tenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行う Tenma America Corporation の株式を新たに取得し、当第3四半期連結会計期間より連結損益計算書への計上を開始しました。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は571百万円となりました。

利益面につきましては、米ドルに対するペソ高が顕著であり、またメキシコにおける賃金上昇等により、米ドル建ての支払コストが増加したことから、セグメント損失(営業損失)は52百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて434百万円増加し、103,236百万円となりました。これは有形固定資産合計が2,168百万円、無形固定資産が816百万円、それぞれ増加し、また受取手形及び売掛金が1,496百万円、現金及び預金が1,435百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,852百万円減少し、21,639百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,639百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて3,287百万円増加し、81,597百万円となりました。これは為替換算調整勘定が4,810百万円増加し、また資本剰余金1,872百万円が減少したこと等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、345百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2021年5月13日に第76期(2024年3月期)を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を公表いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会の実現」を長期ビジョンに掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針としております。目標の達成に向けては、6つの全社戦略(「人財への取り組み」、「環境問題への取り組み」、「ガバナンス強化」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)と自動化の推進」、「技術開発の推進」、「ビジネス領域の拡張」)を着実に推し進めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,313,026	24,313,026	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,313,026	24,313,026	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	24,313,026	-	19,225,350	-	4,924,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,775,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,513,200	215,132	同上
単元未満株式	普通株式 24,426	-	同上
発行済株式総数	24,313,026	-	-
総株主の議決権	-	215,132	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,504株(議決権の数2,375個)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式13,000株(議決権の数130個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,775,400	-	2,775,400	11.42
計	-	2,775,400	-	2,775,400	11.42

- (注) 1 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
- 2 2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,121,400株です。なお、当該株式数には役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式250,504株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677,991	29,243,390
受取手形及び売掛金	19,787,672	18,291,592
商品及び製品	3,669,068	3,189,677
仕掛品	688,595	663,876
原材料及び貯蔵品	5,077,348	4,975,030
その他	1,688,442	2,050,744
貸倒引当金	1,258	1,360
流動資産合計	61,587,858	58,412,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,305,325	14,761,455
機械装置及び運搬具(純額)	8,928,151	9,821,301
使用権資産(純額)	3,118,451	3,066,197
その他(純額)	3,674,909	4,545,769
有形固定資産合計	30,026,836	32,194,721
無形固定資産	2,736,059	3,552,503
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756,915	5,186,423
退職給付に係る資産	2,817,877	2,831,767
繰延税金資産	177,474	248,125
その他	706,232	817,310
貸倒引当金	7,407	7,827
投資その他の資産合計	8,451,091	9,075,798
固定資産合計	41,213,986	44,823,023
資産合計	102,801,844	103,235,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,252	9,152,217
未払法人税等	608,039	414,967
賞与引当金	868,627	1,113,847
租税関連費用引当金	127,781	144,292
事業整理損失引当金	32,840	-
その他	4,492,167	4,635,476
流動負債合計	17,920,707	15,460,799
固定負債		
長期未払金	13,632	4,872
役員株式給付引当金	108,326	122,667
従業員株式給付引当金	3,757	4,264
退職給付に係る負債	393,806	448,012
リース債務	3,139,649	3,095,245
資産除去債務	502,178	564,503
繰延税金負債	2,344,388	1,874,044
事業構造改善引当金	64,994	64,584
固定負債合計	6,570,730	6,178,192
負債合計	24,491,437	21,638,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	12,984,521
利益剰余金	40,582,374	41,034,196
自己株式	6,592,755	6,713,659
株主資本合計	68,071,491	66,530,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560,749	1,697,313
為替換算調整勘定	7,636,873	12,447,295
退職給付に係る調整累計額	1,041,215	921,873
その他の包括利益累計額合計	10,238,837	15,066,481
非支配株主持分	79	92
純資産合計	78,310,407	81,596,982
負債純資産合計	102,801,844	103,235,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	73,750,591	70,795,502
売上原価	63,335,726	60,834,225
売上総利益	10,414,865	9,961,277
販売費及び一般管理費	8,670,400	8,716,818
営業利益	1,744,465	1,244,459
営業外収益		
受取利息	151,083	355,302
受取配当金	129,588	146,401
持分法による投資利益	43,860	87,827
為替差益	345,562	287,812
投資有価証券売却益	-	943,372
その他	224,317	143,045
営業外収益合計	894,410	1,963,759
営業外費用		
支払利息	92,166	89,293
その他	19,440	66,041
営業外費用合計	111,606	155,334
経常利益	2,527,268	3,052,885
特別利益		
固定資産売却益	26,610	82,006
受取和解金	105,000	-
負ののれん発生益	-	136,876
租税関連費用引当金戻入額	124,632	-
特別利益合計	256,242	218,882
特別損失		
固定資産売却損	826	1,775
固定資産除却損	10,794	125,965
関係会社清算損	7,882	-
訴訟損失引当金繰入額	25,000	-
事業整理損失引当金繰入額	51,000	2,700
新型コロナウイルス感染症関連損失	119,208	-
事業整理損	-	14,300
訴訟和解金	-	230,000
従業員住宅積立金拠出額	-	319,091
特別損失合計	214,710	363,831
税金等調整前四半期純利益	2,568,800	2,907,937
法人税等	958,242	680,407
四半期純利益	1,610,558	2,227,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610,556	2,227,526

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,610,558	2,227,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504,990	136,563
為替換算調整勘定	8,422,089	4,734,590
退職給付に係る調整額	96,874	119,342
持分法適用会社に対する持分相当額	84,680	75,842
その他の包括利益合計	8,914,885	4,827,654
四半期包括利益	10,525,443	7,055,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,525,428	7,055,170
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.につきましては、株式を取得したことから、2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	36,957千円
電子記録債権	-	89,096千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損

弘前工場閉鎖に備えて見積もっていた事業整理損失引当金を超過した関連損失を事業整理損としております。

2 訴訟和解金

海外特許権の譲渡契約に関する売買代金請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別損失に計上しております。

3 従業員住宅積立金拠出額

中国の一部地域において労使折半で納付すべき従業員住宅積立金について、過年度の未納分を一括で拠出したことに伴い、当該拠出金を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,134,821千円	3,495,770千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	881,232	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

2 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式329,700株を総額720百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は6,312百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	914,201	42	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	861,503	40	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

2 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2023年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式794,600株を総額2,000百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

自己株式の消却

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付けで、自己株式1,000,000株の消却を実施しました。

自己株式の処分

2023年5月12日開催の取締役会において株式報酬制度の導入・継続に伴う第三者割当により自己株式の処分を行うことを決議し、2023年5月30日に自己株式220,000株の処分を実施しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,872百万円減少、自己株式が121百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,985百万円、自己株式は6,714百万円となりました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	ハウスイエ 合成樹脂製品関連事業	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	10,209,658	3,776,320	1,115,292 (注1)	15,101,270
中国	1,156,210	18,255,709	-	19,411,919
東南アジア	2,402	39,211,832	-	39,214,234
北米	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	11,368,270	61,243,860	1,115,292	73,727,423
その他の収益	-	-	23,168 (注2)	23,168
外部顧客への売上高	11,368,270	61,243,860	1,138,460	73,750,591

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	ハウスイエ 合成樹脂製品関連事業	工業品 合成樹脂製品関連	その他	合計
日本	9,718,310	3,928,770	1,472,887 (注1)	15,119,967
中国	1,063,941	15,005,615	-	16,069,556
東南アジア	7,022	39,004,357	-	39,011,378
北米(注3)	-	571,428	-	571,428
顧客との契約から生じる収益	10,789,272	58,510,170	1,472,887	70,772,329
その他の収益	-	-	23,173 (注2)	23,173
外部顧客への売上高	10,789,272	58,510,170	1,496,060	70,795,502

(注1) 輸入品販売業であります。

(注2) 不動産賃貸業であります。

(注3) セグメント情報等 4. 報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、新しいセグメント区分に組替えて表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,124,438	19,411,919	39,214,234	-	73,750,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,569	316,075	12,396	-	391,040
計	15,187,007	19,727,994	39,226,629	-	74,141,631
セグメント利益又は セグメント損失()	88,227	1,074,901	1,673,654	-	2,660,328

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660,328
セグメント間取引消去	2,762
全社費用(注)	918,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,744,465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,143,140	16,069,556	39,011,378	571,428	70,795,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,561	239,058	83,694	-	466,313
計	15,286,701	16,308,614	39,095,072	571,428	71,261,815
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	441,536	666,054	1,149,493	51,636	2,205,447

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,205,447
セグメント間取引消去	11,565
全社費用(注)	-972,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,459

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

北米において、株式取得によりTenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、および「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円06銭	104円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,610,556	2,227,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,610,556	2,227,526
普通株式の期中平均株式数(株)	22,045,078	21,405,254

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間33,997株、当第3四半期連結累計期間208,141株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	861,503千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9,500千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

天馬株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。